

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要
 <みえの舞台づくりプログラム>

経1：多文化共生社会へのステップアップ・プログラム（主担当部：生活・文化部）

<プログラムの目標>

国籍や民族などの異なる人びとが、対等な関係のもとで互いの文化的な違いを認め合うとともに、外国人住民を含む県民一人ひとり、NPO、企業、市町、県、国などの多様な主体が連携・協働し、主体的に多文化共生社会づくりに取り組んでいます。

<構成事業（担当部）>

- (1) みえ多文化共生ネットワーク推進事業（生活・文化部）
- (2) 外国人住民サポート事業（生活・文化部）
- (3) コミュニケーション施策推進事業（生活・文化部）
- (4) 外国人児童生徒教育支援事業（教育委員会）
- (5) 多文化共生・国際理解推進事業（生活・文化部）
- (6) 多文化共生啓発事業（生活・文化部）
- (7) 外国人住民との共生社会づくり推進事業（警察本部）

<プログラムの事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	63,280	69,000	69,000	69,000
予算額等 ※2	56,763	57,123	54,307	48,802

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19, 20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は当初予算額

<構成事業の目標>21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) ネットワークづくりに賛同し、事業参画した主体数	目標値	—	5団体	10団体	15団体	20団体
	実績値	—	6団体	10団体	16団体	
(2) 外国人住民からの専門相談件数	目標値	—	190件	190件	190件	190件
	実績値	—	212件	192件	137件	
(3) 日本語支援ボランティア研修会への参加者数	目標値	—	100人	100人	100人	100人
	実績値	—	129人	125人	125人	
(4) 一定期間集中して日本語指導、適応指導等を行う機関の設置数	目標値	—	7か所	8か所	9か所	10か所
	実績値	—	7か所	8か所	9か所	
(5) 国際理解研修への参加者数	目標値	—	100人	100人	100人	100人
	実績値	—	134人	125人	116人	

(6) 啓発イベント等への参加者数	目標値	—	1,000人	1,000人	2,000人	2,000人
	実績値	—	2,800人	2,352人	2,500人	
(7) 外国人住民に対する研修会等への参加人数	目標値	—	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
	実績値	2,261人	2,222人	2,561人	1,407人	

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ 多文化共生社会づくりは、居住、教育、労働環境、医療、保健、福祉、防災などさまざまな分野で多様な主体が連携して取り組むことが重要です。このため、三重県多文化共生推進会議や市町担当者との定期的な情報交換の場の設置など、ネットワークの形成と連携のためのコミュニケーションの観点からの取組を進めています。
- ・ 具体的には、FM放送を活用した外国語による行政・生活情報の提供、医療通訳ボランティアを育成するための研修会の開催などのほか、外国人労働者を雇用する企業への対応として、国や他県、経済団体等と連携した取組を進めています。また、市町との共同作業により、外国人の児童・生徒及びその保護者向けの多言語の職業案内ツール「キャリアガイド」を作成しています。
- ・ 今後も、市町を中心に多様な主体と連携し、さまざまな分野でのネットワークづくりを進めるとともに、多文化共生に向けた意識の醸成をはかるため、各種啓発活動に取り組むなど、地域における自主的な取組を促進していく必要があります。

<平成22年度の取組方向>

- ① これまでの取組で培った市町、企業・経済団体、学校、庁内各部署などとのネットワークをさらに強化していきます。
- ② 多文化共生社会づくりの基礎であるコミュニケーションに関する課題に対応するため、FM放送やインターネットによる外国語での情報提供や生活相談・専門相談を行います。このほか、多様な主体による地域での活動を促進するため、市町等と連携して、日本語支援ボランティアの専門性の向上や災害・病気時等における通訳ボランティアなどの人材育成に取り組みます。
- ③ キャリアガイドを普及する取組を市町と連携して進めるとともに、平成20年度の訪伯により構築強化した、サンパウロ州政府や日系人団体等とのネットワークを活用し、州政府が実施している「カエルプロジェクト」（帰国した子どもに対する相談事業等）の周知や日本語教師の受入などにより外国人住民の支援強化に取り組みます。
- ④ 市町教育委員会等と連携して、外国人の子どもたちの就学支援や学校での日本語指導、進路選択を支援する取組などを一層充実させます。

<他の主体の参画内容>

- ・ 外国人住民や学識経験者、市町のほか、NPO法人、三重県商工会議所連合会、三重県中小企業団体中央会などは三重県多文化共生推進会議に参画し、多文化共生社会づくりに向けた取組を連携して実施します。
- ・ 財団法人三重県国際交流財団は、外国人住民が日常生活の中で直面する疑問や悩み事に対し、適切な相談・対応を行います。
- ・ 日本語教室を主宰するNPOは、県が育成する日本語支援ボランティアなどと連携し、外国人住民の日本語学習、日本文化の理解のための活動に取り組みます。
- ・ 医療通訳ボランティアは、外国人住民が安心して医療機関で受診できるように、通訳活動を行

います。

<主な事業>

① 外国人住民総合サポート推進事業

【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】(事業(1)(2))

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6国際化対応費)

予算額：(21) 12,968千円 → (22) 11,014千円

事業概要：多様な主体で構成する多文化共生推進会議において、外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するための取組について引き続き検討するとともに、市町と連携し、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組みます。また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるようキャリアガイドを普及する取組を市町と連携して進めます。(多文化共生推進会議4回、専門家相談6回、医療通訳制度検討会3回実施予定)

② コミュニケーション施策推進事業

【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】(事業(3))

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6国際化対応費)

予算額：(21) 6,888千円 → (22) 6,279千円

事業概要：外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、FM放送やインターネットによる外国語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決をはかります。(FM放送52回、日本語支援ボランティア入門研修1回、ブラッシュアップ研修1回実施予定)

③ 外国人児童生徒教育支援事業【基本事業名：12202 児童生徒の基礎学力の向上】(事業(4))

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(21) 15,793千円 → (22) 15,793千円

事業概要：外国人児童生徒が日本語や学校での生活習慣を身につけられるよう、巡回相談員(10人)の学校への派遣や市町による「初期適応指導教室」の設置の支援などに取り組みます。また、市町と連携して進路ガイダンスを開催し、子どもたちの進路選択を支援します。(初期適応指導教室を10箇所設置予定)

④ 多文化共生・国際理解推進事業

【基本事業名：51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進】(事業(5))

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6国際化対応費)

予算額：(21) 15,124千円 → (22) 13,724千円

事業概要：地域における多文化共生や国際貢献についての理解を促進するため、NPO、自治体職員、教職員等を対象に研修を実施します。また、県内企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、多文化共生等の理解を促進するため、企業・学校や地域住民と海外技術研修員との交流を進めます。(海外技術研修員8人受入予定)